

## (4) 今後の取り組みの方向性(案)

---

平成30年2月26日

四国地方整備局 港湾空港部

# 今後の取り組みの方向性(案)

## 高知港の利用が低い原因

### 【物流の課題】

- ① ロットの確保  
県内生産・加工企業等の取り扱う貨物の多くは小口
- ② 輸送品質の確保  
長期間かかる海上輸送は、品質が劣化するリスク
- ③ 経済性の確保  
国内輸送・海上輸送を含む物流コストとして、高知港の経済性が必ずしも優位ではない可能性
- ④ 航路サービスの向上  
高知港の航路サービスが脆弱

### 【商流の課題】

- ⑤ 間接貿易による港湾選択  
間接貿易により、域外の港湾・空港から輸出されている
- ⑥ 生産・市場開拓  
高知県産の認知度が低く、輸出総量も少ない
- ⑦ その他

## 今後の取り組みの方向性

- ①→1. 小口混載輸送の実現に向けた検討  
(例)・(一社)北海道国際流通機構(HIDO)等と連携した混載輸送サービスの検討
- ②→1. 鮮度を保持するためコールドチェーンの確立に必要な機能等について検討
- ②→2. IoT技術を活用したプラットフォームの構築により、トレーサビリティを高めることによる品質管理や混載の可能性を検討
- ③→1. 競争力のある物流サービスの検討・提案  
国際フィーダー航路、チャーター便(航空)
- ③→2. 実証実験等を通じて高知港の優位性検証
- ④→1. 新たな航路誘致(外航・内航)、多頻度化
- ⑤→1. HIDO等と連携し、海外への輸出販路を拡大し、高知港経由の貨物量を確保
- ⑥→1. 外国クルーズ船・乗員・乗客に向けた高知県産農産品・加工品の販売
- ⑥→2. IoT技術により、品質向上やブランド化
- ⑦→1. 輸出貿易実務・代金決済の代行等、手続き簡素化に係る枠組みの可能性

## 当面の取り組み

- 1) 海上輸送による農林水産品輸出に向けた取り組みの成功要因・失敗要因の分析
- 2) 官民の関係機関からなる協議会を設置
- 3) ○を検証するための検証項目を洗い出し
- 4) 鮮度保持技術の調査、利用ニーズの把握
- 5) 岸壁での物販実績等から客の嗜好を分析、船内販売の手続き等の調査
- 6) IoT技術を保有する企業への協力要請
- 7) 航路誘致の勉強会開催  
(別途、高知県にて実施)

# 協議会の設置(案)

- 高知港を利用した農産品の輸出促進を図るため、生産者や物流事業者等、実際の担い手となる実施機関を含む官民の関係機関からなる協議会を設置し、輸送の実証実験等検討を行う。

## ■ 協議会の設置趣旨

高知県・四国における農林水産物・食品の輸出を拡大するにあたり、海上輸送による低コストで便利な環境を整える必要があるため、高知港において小口混載サービスや鮮度保持に係る課題を抽出・検証するとともに、クルーズ船を利用した外国客の嗜好分析や新技術の活用を積極的に検討することにより、高知港のサービス・競争力の強化を図ることを目的とする。

## ■ 協議会の構成

生産者、商社、物流事業者、金融機関、経済団体、官公庁

## ■ 協議会での検討メニュー(イメージ)

- 海外向け販売機会、商談機会の提供
- 輸出貿易実務の代行
- 代金決済の代行
- 輸送実験に係る調査・方策検討(コスト低減)
- 情報交換の場を提供
- 海外交渉力の向上

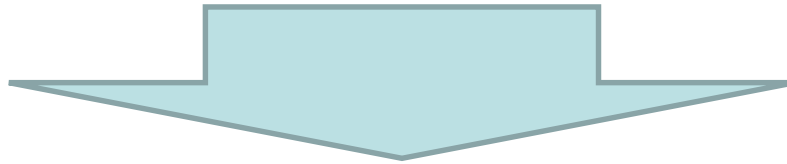
# 今後の進め方(案)

平成  
29  
年度

平成30年2月26日

「第1回 四国における港湾を活用した農林水産物輸出促進検討会」

- ・高知県産農林水産物輸出に係る現状と高知港の利用に係る課題について
- ・今後の取り組みの方向性について



平成  
30  
年度  
以降

- ・生産者等の輸出の実施主体を発掘
- ・輸出実施主体及びそれをサポートする物流事業者、官庁等からなる協議会の設置
- ・高知県産の農林水産品・加工食品輸出に係る実証実験
  - ①鮮度保持技術を活用した商品劣化診断(定点観測)
  - ②海外フェア等に合わせて実輸送を行いトレーサビリティデータ等を取得・検証